

④「井戸平左衛門賞」事業

執行部の説明

中学校2年生を対象に、勉強や部活動に精進したり、リーダーシップを発揮したりするなど、他の模範となる者を表彰するものである。

委員の意見

◇被表彰者の選考基準に主観が入りかねない。評価に値する事業とは思えない。

⑤仮設観客席設営事業

執行部の説明

今後もVリーグの公式戦を誘致するため、仮設スタンドを設置し、観客の分散を図ることで、新型コロナ対策を実施し、観客の応援範囲を広げることでVリーグの後押しをしたい。

委員の意見

◇この事業自体を新型コロナ感染症対策とすることは不適切であり、充当する財源を含めて、再検討を求めたい。

⑥子育てステーション整備・運営事業

執行部の説明

笠岡市の子育て支援のシンボルとして、若者世代が多く住むエリアに位置し、人が集いやすい商業施設のフロアを賃借し、子育てステーションを整備する。家族まるごと支援を目指して、子育て世帯への支援を一層推し進めるとともに、市内外の方々へ本市の子育て環境充実のPR、情報発信に力を入れ、定住促進につなげていきたいと考えている。

質疑応答

委員からの「総合計画のどの部分に該当するのか。」という質問に対し、執行部からは「相手方との話がまとまるのが遅くなり、同時並行で総合計画の見直しを進めていたため、時間的に間に合わず具体的に反映できていない。」との説明がありました。

また、委員からの「初期投資として1億円、年間のコストとして毎年4千万円近く市民の税金をかける事業であり、総合計画にきちんと載せるべき事業として、市民の皆さんとしっかり協議していただき、議会の意見も求めながら育てていくような事業であるにもかかわらず、計画が見えず拙速ではないか。」との質問に対し、執行部から「企業も施設利用を考えられており、早急に市の方向性を定めないとこの計画が無くなるため、後期の基本計画への記載には時間的に間に合わなかった。今後実施計画の中に位置付けていきたい。」との説明がありました。

さらに委員からの「施設の新築も踏まえた費用対効果や経済波及効果の検討、他の候補地の検討やニーズの検証は行っているのか。」「賃貸契約は何年を考えているか。契約期間内に企業が撤退したらどうするのか。」という質問に対し、執行部から「子供や子育て世帯の多いこのエリアが適当であると考えている。商業施設との相乗効果を考えているため庁舎の新築は考えておらず、ワンフロアで考えているので相当の面積が必要となり他の場所では難しい。」「15年を想定しているが、庁内で企業の撤退を想定した話はしたことはなく、今後のことになる。」との説明がありました。

これらの質疑を踏まえ、委員から「だからこそ計画が必要である。執行部はこれまでの質疑に的確に答えられておらず、議会は何を持って判断すればよいのか。」という発言がありました。

委員の意見

◇子育てステーションを作ることにより、子育て環境を充実させ、出生数の増加や定住促進を推進したいという事業の趣旨を否定するものではないが、長年にわたり多額の予算を必要とする事業であるにもかかわらず、計画の全体像や事業実施に至る背景が見えず、施設の賃借に関する協定についても全く示されていない。

同様の事業の先進地である広島県府中市や福山市では、しっかりとした計画に基づいて、市民や議会も一緒になって議論を積み重ね、施設についても好条件で使うことができていく。笠岡市において少子化への対応や子育て環境の充実が喫緊の課題であるならば、先進地に見られるような十分な計画や議論は必要であり、10年、20年先を見据え、笠岡市全体の計画における本事業の位置づけを明確にした上で、事業実施を考えるべきである。